

トランプ氏大勝、第 47 代大統領に再登板へ

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

11 月 5 日、世界が固唾を飲んで見守る中、米国大統領選挙及び議会選挙が実施され、共和党のドナルド・トランプ候補が、民主党のカマラ・ハリス候補に選挙人数で大差をつけて勝利することが確定的となった。本稿執筆時点でまだ開票作業が続いており、選挙結果の最終確定は済んでいないものの、既にトランプ氏がフロリダ州パームビーチで「勝利宣言」を行い、ハリス氏も 6 日の午後に首都ワシントンで「この選挙の結果は我々の望んだものではなかった」と述べ、敗北を認める発言を行った。こうして、事実上、選挙の帰趨は明らかとなり、トランプ氏が第 47 代米国大統領としてホワイトハウスに返り咲くことになった。一度大統領を務めた後、大統領選挙に敗れ、再び大統領に返り咲くのは、第 22 代及び第 24 代大統領を務めたクリブランド大統領以来、約 130 年ぶり、2 度目の例である。

今回の大統領選挙は、稀に見る大激戦と言われ、直前までの様々な調査・分析・報道等でも、両者の支持率は拮抗しており、リードが見られる場合でも「誤差の範囲内」にあるとされ、選挙が実際に行われるまでは先が読めない状況が続いていた。トランプ氏を支持する勢力とハリス氏を支持する勢力が完全に 2 分し、米国が真二つに割れる形で選挙戦が続いていたのである。こうした状況下、選挙結果の帰趨を定めるのは、米国の大統領選挙の制度の特徴にも寄るところであるが、全米での支持率や得票数の多寡というよりは、7 つの激戦州をどちらの候補者が制するかに掛かっている、と見られてきた。

現時点（日本時間 11 月 7 日午前 8 時）での選挙結果を見ると、獲得した選挙人数は、トランプ氏が 295 名と過半数の 270 名を大きく超え、ハリス氏は 226 名に止まっている。残りの選挙人数は 17 名だが、この後もトランプ氏がさらに積み増す可能性もあり、選挙人数ではトランプ氏の大勝と言わざるを得ない結果となった。この大勝の象徴的な事例が、7 つの激戦州での選挙結果であり、現時点で 7 州のうち、選挙結果を左右する最も重要な州とされたペンシルベニア州（選挙人数 19 人）を始め、ノースカロライナ州、ジョージア州、ミシガン州、ウィスコンシン州の 5 州でトランプ氏が勝利したことである。残る 2 つ、アリゾナ州とネバダ州でもトランプ氏がリードしており、7 つの激戦州の全てを制する可能性も見えている。こうして激戦州の選挙人を「総取り」した結果、想定されていた以上に大差の勝利をトランプ氏が得ることになった。

このトランプ氏の大勝、逆に言えばハリス氏の敗北の原因については、既に様々な米国政治の専門家が見解をメディア等で表明しつつある。筆者自身は米国政治の専門家ではなく、あくまでエネルギー問題に関する一研究者に過ぎないが、それぞれの候補の「岩盤的な支持者はでない層」をどう取り込むかに関する成否が大きく影響を及ぼしたように感じている。トランプ氏は、インフレ問題、移民問題、中東・ウクライナ問題などに関して、「現政権の失敗」によるものと非難し、この状況を変えられるのは自分である、との主張を続けていた。また、ハリス氏は現職の副大統領としてバイデン政権に深く関与しているため、「失敗」を続けてきた人に任せることはできない、と論じてきた。こうした主張が支持を定め切れていなかった有権者に響いた可能性があるのではないかと。他方、ハリス氏の方は、現職副大統領として選挙戦に臨む形になったが、大統領になった場合、具体的に何を実施し、変革し、米国をリードしていこうとするビジョンが明確でない、との印象を持たれて

しまったような感じがする。バイデン氏からハリス氏に大統領候補が交代した直後はハリス人気が一気に盛り上がる局面があったが、その後、支持が広がるどころか、むしろ縮み気味となり、トランプ氏の追い上げと逆転を許す格好になったと思われたのである。

こうして、次の4年間、世界の超大国である米国のリーダーとして、トランプ氏が再登板することになった。国際政治、世界経済、安全保障などにおける米国の影響力の大きさを考えると、次期トランプ政権の一挙手一投足が世界の注目を集めることになる。「米国を再び偉大にする」ため、米国第1主義が迫及されることになるのは確実である。それが様々な政策分野において世界大で重要な影響を及ぼすことになる。なお、同時に行われた議会選挙では、上院において共和党の過半数確保が確定し、下院でも共和党優勢が報じられている。大統領・上院・下院の全てを共和党が制する「統一政府」となる可能性が極めて高く、その下で次期トランプ政権がどのような舵取りを行っていくかも注目される場所である。

トランプ政権の政策がどうなるかは、様々な分野で世界の注目の的となる。気候変動やエネルギー政策においても、今後の世界を揺さぶる可能性が高い。まず最も大きな変化が見られるものとして気候変動政策が挙げられる。選挙期間中から、現バイデン政権の気候変動政策を強く批判してきたトランプ氏は、大統領に就任後、現政権の政策から劇的な方向転換を行う可能性がある。第1期政権時と同様に、ただちに「パリ協定」からの再離脱が表明される可能性が十分に考えられ、野心的な脱炭素政策などには関心を向けないことが考えられる。もちろん、大統領としてあるいは連邦政府としてできることには一定の限界があり、州や企業による脱炭素に向けた取り組みが維持される可能性はあるものの、米国政府としての取り組みは大きく後退するものと考えられる。これは、気候変動問題や脱炭素化に関する国際的な議論に対して、極めて大きな影響を及ぼすことになる。

エネルギー分野でも、様々な変化が起こるものと考えられる。バイデン政権でも、「現実」を踏まえて、化石燃料の重要性をそれなりに認識してきたものの、やはり化石燃料に対しては強い支持というスタンスは取りえなかった。しかし、トランプ氏は、第1期政権の時の「エネルギードミナンス」政策を継承し、化石燃料の重要性を意識した政策を取っていく可能性が高い。こちら、脱炭素政策と同様に、連邦政府が「支援する」からと言って、実際に米国の石油・ガス生産にどの程度大きく影響するかは別の問題である、という面が存在する。市場の現実に沿って動く各プレイヤーの動向次第という面があるからである。しかしそれでも、米国政府の政策として、化石燃料を重視するスタンスになれば、「LNG一時停止」などが全く問題でなくなり、米国LNGを如何に拡大するか、などが重要な政策 이슈に戻ってくる可能性もある。また、注目すべき分野として、バイデン政権最大の成果の一つとも言われるインフレ抑制法（IRA）に対して、トランプ政権がどのようなスタンスを取っていくか、ということもある。IRAによって、共和党が有力な州においても裨益している点もあることから、IRAの持続可能性は高い、という見解もあるが、トランプ氏の優先課題の置き方によっては、IRAの将来にも様々な影響が及ぶ可能性もあろう。

さらに、エネルギー問題に関しては、直接のエネルギー政策も極めて重要であるが、エネルギー問題が優れて国際問題であるところから、トランプ政権の外交政策・安全保障政策の行方が、国際エネルギー情勢を大きく左右し得る点も忘れてはならない。例えば、中東情勢に関して、トランプ政権の対イラン政策、対イスラエル政策などは、今後の中東の安定・不安定化に大きな影響を及ぼす可能性がある。対ロシア・ウクライナ政策も同様に国際エネルギー情勢への影響の観点から見逃せない。さらに、対中国政策の先行きは、総合的な安全保障問題への影響を通して、世界のエネルギー情勢の行方に多大な影響を及ぼし得る。これらの諸問題へのトランプ政権の対応は、世界及び日本に重大な影響を及ぼすものとして、注目していく必要がある。

以上